

令和4年5月2日

組 合 員 各 位

(協)新潟県異業種交流センター

DX委員長 阿部尚義

TEL0258-36-9003

DXに関連する補助金について

拝啓 時下ますますご盛栄のこととお喜び申し上げます。平素は格別のお引き立てをいただき、厚く御礼申し上げます。

さて、組合員企業様のDX（デジタルトランスフォーメーション）推進に向けて、現在、経済産業省および新潟県が実施しているIT導入やDX推進等に係る補助金情報を展開させていただきます。添付の補助金概要および下記の補助金HPより内容ご確認の上、活用いただきたく存じます。また、下記HP先のチラシ等は、当組合のHPにも掲載しております。

なお、受付期間が迫っている補助金もございますので、お早めにご検討いただき、お手続きをされますようお願い申し上げます。

<補助金HP>

■経済産業省

IT導入補助金：<https://www.it-hojo.jp/>

ものづくり補助金：<https://portal.monodukuri-hojo.jp/>

事業再構築補助金：<https://jigyousaikouchiku.go.jp/>

■新潟県

新事業チャレンジ補助金：

<https://www.pref.niigata.lg.jp/sec/chiikishinko/challenge202102niigata.html>

なお上記補助金については、過年度の取扱いを踏まえると現在の受付期間終了後も追加募集の可能性がございます。当組合では、上記補助金について、経済産業省および新潟県より補助金説明会の開催（オンライン）も予定しております。実施する場合は、あらためてご案内いたします。

以上

【お問合せ】

(協)新潟県異業種交流センター事務局

〒940-0065

長岡市坂之上町2丁目5番地8

TEL：0258-36-9003

FAX：0258-34-0195

Email:info@niks.or.jp

ITで業務効率化・データ活用をしたい
 インボイス制度への対応も進めたい
 複数社で連携し、DX（デジタルトランスフォーメーション）を進めたい

IT導入補助金が生産性向上を後押しします！

✓ IT導入補助金

（サービス等生産性向上IT導入支援事業）

新たにスタートする「デジタル化基盤導入類型」では、
 インボイス制度（2023年10月開始）への対応も見据え
 企業間取引のデジタル化を強力に推進します

	通常枠		NEW デジタル化基盤導入枠					
	A類型	B類型	デジタル化基盤導入類型			複数社連携IT導入類型		
補助額	30万円 ～ 150万円 未済	150万円 ～ 450万円 以下	会計・受発注・ 決済・ECソフト	5万円 ～ 50万円 以下	50万円超 ～ 350万円	PC・ タブレット等	レジ・ 券売機等	(1)デジタル化基盤導入類型の 対象経費（左記同様） (2)消費動向等分析経費 （上記(1)以外の経費）※1 50万円×参画事業者数 補助上限： (1)+(2)で3,000万円 (3)事務費・専門家費 補助上限：200万円
補助率	1/2以内		3/4以内	2/3以内 (※2)	1/2以内		(1)デジタル化基盤導入類型と同様 (2)・(3) 2/3以内	
補助対象経費	ソフトウェア購入費、 クラウド利用料(最大 1年分)、導入関連費		ソフトウェア購入費、クラウド利用料(最大2年分)、導入関連費、 ハードウェア購入費					

(※1)消費動向等分析経費のクラウド利用料は、1年分が補助対象となります。

(※2)交付の額が50万円超の場合の補助率は、当該交付の額のうち50万円以下の金額については3/4、
50万円超の金額については2/3。

令和元年度補正予算及び令和3年度補正予算で中小機構に措置

NEW

デジタル化 基盤導入枠

デジタル化基盤導入類型・複数社連携IT導入類型の創設

- ✓ 補助率は最大 3 / 4 です。
- ✓ 「デジタル化基盤導入類型」は、インボイス制度への対応も見据え、会計・受発注・決済・ECソフトに加え、PC・タブレット・レジ・券売機等のハードウェア導入費用も支援します。
- ✓ 「複数社連携IT導入類型」は、複数の中小企業・小規模事業者等が連携して地域DXの実現や生産性向上を図る取組に対して、ITツール・ハードウェア導入費用に加え、効果的に連携するためのコーディネート費・専門家謝金も支援します。

補助金 活用事例

事例①（通常枠：建設・土木業）

タイムカードによる勤怠管理のため、本社出勤後の現場移動、帰社後の帰宅が必要であった。

「勤怠・労務管理ツール」の導入で出先からの打刻が可能となり、**残業時間が3割削減**、人事担当の**作業効率も大幅アップ**！

事例②（デジタル化基盤導入枠：食料品卸売業）

インバウンド向け飲食店をメインターゲットとしていたが、コロナ禍で売上が激減。「**ECサイト**」を構築し、一般消費者向けに機能性食品の販売を開始。ゼロからのスタートで**月商400万円を達成**！

<IT導入補助金2022の今後のスケジュール>

公募開始：令和4年3月31日（木）

応募締切：通常枠・デジタル化基盤導入枠で異なります。

詳しくは、事務局ポータルサイトをご確認ください。

※応募締切については、申請状況を踏まえて設定予定です。

（制度内容、予定は変更する場合がございます。）

サービス等生産性向上
IT導入支援事業事務
局ポータルサイト



「ものづくり・商業・サービス補助金」が さらに使いやすくなりました

ものづくり補助金だからできること。

補助上限金額 750万円～3,000万円、補助率 1/2～2/3

で新製品・サービス開発や生産プロセス改善等のための設備投資を支援します。

※一般型（グリーン枠除く）は補助上限750万円～1,250万円（従業員数に応じる）、グローバル展開型は補助上限3,000万円

成長投資と事業環境変化を支える、新しい3つの類型。

【回復型賃上げ・雇用拡大枠】

業況が厳しい中での投資

補助上限 750～1,250万円

補助率 2/3

【デジタル枠】

DX、デジタル化に資する投資

補助上限 750～1,250万円

補助率 2/3

【グリーン枠】

温室効果ガスの排出削減、炭素

生産性向上に資する投資

補助上限 1,000～2,000万円

補助率 2/3

誰でも使える。生産性向上を目指すなら。

以下の要件を満たす事業計画（3～5年）を策定・実施する中小企業等※なら、どなたでもご応募いただけます。

要件①：付加価値額
+ 3%以上/年

要件②：給与支給総額
+ 1.5%以上/年

要件③：事業場内最低賃金
地域別最低賃金 + 30円

※業種によって定義が異なりますが、製造業の場合は、資本金3億円以下又は従業員300人以下の企業を指します。
また、革新性や事業性等の審査がございます。公募締切毎に異なりますが、2～3倍程度の採択倍率です。

かつてない「使いやすさ」へ。



最適なタイミングでの申請、十分な準備・事業期間の確保が可能に！



あらゆる補助金の手続を一つのポータルサイトに集約！（J-Grants）



新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受けつつも、生産性向上に取り組む事業者向けに、3つの特別枠を創設！

※詳細については、裏面（次ページ）を参照下さい。

令和元年度補正予算及び令和3年度補正予算で中小機構に措置

活用例

事例（通常枠）

- ・複数形状の餃子を製造可能な餃子全自動製造機を開発
- ・「食べられるクッキー生地のコピーカップ」の製造機械を新たに導入

活用イメージ（デジタル枠）

- ・IoTやセンサー技術を活用した製品開発のため、製造機械を新たに導入
- ・受発注や在庫管理の電子化するため、専用システムを新たに導入

活用イメージ（グリーン枠）

- ・省エネ・環境性能に優れた新製品開発のため、機械と専用システムを新たに導入
- ・労働生産性向上を伴いつつ脱炭素に繋がる製造設備の導入

新しいメニューで、様々な取組に対応。

事業類型	概要	補助上限	補助率
一般型	通常枠 新製品・新サービス開発・生産プロセスの改善に必要な設備投資及び試作開発を支援。	750万円～ 1,250万円	1/2 小規模・ 再生事業者 2/3
	回復型賃上げ・雇用拡大枠 業況が厳しい事業者（※）であって、賃上げ・雇用拡大に取り組むための革新的な製品・サービス開発又は生産プロセス・サービス提供方法の改善に必要な設備・システム投資等を支援。 （※）前年度の事業年度の課税所得がゼロである事業者に限る。	750万円～ 1,250万円	2/3
	デジタル枠 DXに資する革新的な製品・サービス開発又は生産プロセス・サービス提供方法の改善による生産性向上に必要な設備・システム投資等を支援。	750万円～ 1,250万円	2/3
	グリーン枠 温室効果ガスの排出削減に資する革新的な製品・サービス開発又は炭素生産性向上を伴う生産プロセス・サービス提供方法の改善による生産性向上に必要な設備・システム投資等を支援。	1,000万円～ 2,000万円	2/3
グローバル展開型	海外事業（海外拠点での活動を含む）の拡大・強化等を目的とした設備投資等を支援。	3,000万円	1/2 小規模 2/3
ビジネスモデル構築型	中小企業30者以上のビジネスモデル構築・事業計画策定のための面的支援プログラムを補助。（例：面的デジタル化支援、デザイン経営実践支援、ロボット導入FS等）	1億円	大企業1/2 上記以外2/3

<令和元年度補正・令和3年度補正予算ものづくり補助金の今後のスケジュール>

2月16日（水） 公募開始
 3月15日（火） 電子申請受付
 5月11日（水） 応募締切（10次締切）

応募方法等の詳細は
こちらからご確認ください



※本事業の過去の締切回において不採択となった事業者の方は、10次締切に再度応募いただくことが可能です。ただし、要件等が変更となっていますので、ご注意ください。なお、10次締切分の採択発表は、令和4年7月中旬を予定しています。令和4年度内に複数回の締切を設け、それまでに申請のあった分を審査し、随時採択発表を行います（予定は変更する場合があります）。

重要！ 本補助金の申請にはGビズID（アカウント）の取得が必要です。
 ID取得に一定の期間を要しますので、お早めにお手続き下さい。

GビズID

検索



事業の再構築に挑戦する皆様へ

ポストコロナ・ウィズコロナ時代の経済社会の変化に対応するための

企業の思い切った事業再構築を支援

(令和2年度第3次補正・令和3年度補正予算

中小企業等事業再構築促進事業)

対象

新分野展開、業態転換、事業・業種転換、事業再編又はこれらの取組を通じた規模の拡大等、思い切った事業再構築に意欲を有する、以下の要件をすべて満たす中小企業等の挑戦を支援します！

必須申請要件

- 2020年4月以降の連続する6か月間のうち、任意の3か月の合計売上高が、コロナ以前（2019年又は2020年1～3月）の同3か月の合計売上高と比較して**10%以上減少**していること。
※上記を満たさない場合には、次の項目を満たすことでも申請可能。
2020年4月以降の連続する6か月間のうち、任意の3か月の合計付加価値額が、コロナ以前の同3か月の合計付加価値額と比較して**15%以上減少**していること。
- 事業計画を認定経営革新等支援機関や金融機関と策定し、**一体となって事業再構築**に取り組む。
- 補助事業終了後3～5年で付加価値額の年率平均**3.0%(一部5.0%)以上増加**、従業員一人当たり付加価値額の年率平均**3.0%(一部5.0%)以上増加**の達成。

【通常枠】

補助額	従業員数20人以下	: 100万円～2,000万円	補助率	中小企業 2 / 3
	従業員数21～50人	: 100万円～4,000万円		(6,000万円超は1/2)
	従業員数51人～100人	: 100万円～6,000万円		中堅企業 1 / 2
	従業員数101人以上	: 100万円～8,000万円		(4,000万円超は1/3)

【大規模賃金引上枠】

必須要件1.～3.を満たし、かつ補助事業実施期間の終了時点を含む事業年度から3～5年の事業計画期間終了までの間、事業場内最低賃金を年額45円以上の水準で引き上げること及び補助事業実施期間の終了時点を含む事業年度から3～5年の事業計画期間終了までの間、従業員数を年率平均**1.5%以上**（初年度は1.0%以上）増員させること。

補助額	従業員数101人以上	: 8,000万円～1億円	補助率	中小企業 2 / 3
				(6,000万円超は1/2)
				中堅企業 1 / 2
				(4,000万円超は1/3)

【回復・再生応援枠】

必須要件1.～3.を満たし、かつ以下の①又は②のどちらかを満たすこと

- 2021年10月以降のいずれかの月の売上高が対前年または前々年の同月比で**30%以上減少**していること。
- 中小企業活性化協議会（旧：中小企業再生支援協議会）等から支援を受け**再生計画等を策定**していること。

補助額	従業員数5人以下	: 100万円～500万円	補助率	中小企業 3 / 4
	従業員数6～20人	: 100万円～1,000万円		中堅企業 2 / 3
	従業員数21人以上	: 100万円～1,500万円		

【最低賃金枠】

必須要件1.~3.を満たし、かつ2020年10月から2021年6月までの間で、3月以上最低賃金+30円以内で雇用している従業員が全従業員の10%以上いること及び2020年4月以降のいずれかの月の売上が対前年又は前々年の同月比で30%以上減少していること(※)。

(※) 売上高の減少に代えて、付加価値額の45%の減少でも可。

補助額	従業員数5人以下 : 100万円~500万円	補助率	中小企業 3 / 4
	従業員数6~20人 : 100万円~1,000万円		中堅企業 2 / 3
	従業員数21人以上 : 100万円~1,500万円		

【グリーン成長枠】

以下の要件を全て満たすこと(売上高の減少は求めない)。

- ① 事業計画を認定経営革新等支援機関や金融機関と策定し、一体となって事業再構築に取り組む。
- ② 補助事業終了後3~5年で付加価値額の年率平均5.0%以上増加又は従業員一人当たり付加価値額の年率平均5.0%以上増加の達成。
- ③ グリーン成長戦略「実行計画」14分野に掲げられた課題の解決に資する取組として記載があるものに該当し、その取組に関連する2年以上の研究開発・技術開発又は従業員の一定割合以上に対する人材育成をあわせて行う。

補助額	中小企業 : 100万円~1億円	補助率	中小企業 1 / 2
	中堅企業 : 100万円~1.5億円		中堅企業 1 / 3

中小企業等事業再構築促進事業の活用イメージ

飲食業

喫茶店経営

➡ 飲食スペースを縮小し、新たにコーヒー豆や焼き菓子のテイクアウト販売を実施。

小売業

衣服販売業

➡ 衣料品のネット販売やサブスクリプション形式のサービス事業に業態を転換。

製造業

ガソリン車向け部品製造

➡ グリーン課題の解決に資する取組としてEV向け部品製造の事業を新規に立上げ。

補助対象経費の例

建物費(建物の建築・改修等)、機械装置・システム構築費、技術導入費(知的財産権導入に要する経費)、外注費(加工、設計等)、広告宣伝費・販売促進費(広告作成、媒体掲載、展示会出展等)、研修費(教育訓練費等)等

【注】補助対象企業の従業員の人件費、従業員の旅費、不動産、汎用品の購入費は補助対象外です。

- 3月28日、第6回公募を開始しました(申請受付は5月下旬開始予定)。締切りは6月30日です。
- 申請後、審査委員が審査の上、予算の範囲内で採択します。公募要領に記載されている審査項目や注意事項を確認の上、事業計画を策定してください。

※ 詳細は事業再構築補助金事務局ホームページをご確認ください。

<https://jigyousaikouchiku.go.jp/>

お問い合わせ

事業再構築補助金事務局コールセンター【9:00~18:00(日祝日を除く)】
<ナビダイヤル> 0570-012-088 <IP電話用> 03-4216-4080

※ gBizIDプライムの発行には、数週間程度時間を要します。本補助金の申請をお考えの方は余裕をもったID取得の申請をお勧めします。なお、申請×切りまでに取得が間に合わない方は「暫定ID」での申請も可能です(詳細は事務局HPもしくは公募要領をご覧ください)。

➡ <https://www.jgrants-portal.go.jp/>

※ 認定経営革新等支援機関をお探しの際は、検索システムをご活用ください。

➡ https://ninteishien.force.com/NSK_CertificationArea



事業再構築補助金事務局HP

[第1回募集]

新潟県新事業チャレンジ補助金

(新潟県新型コロナウイルス対応新事業チャレンジ支援事業)

一般型

～ 新型コロナウイルスの影響を受けた県内中小企業等の

前向きなチャレンジを応援します！ ～

長期化する新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、中小企業等が経済社会活動の変化に対応するために行う新たな商品開発やサービスの提供等の前向きなチャレンジを支援します。

概要 (補助事業の詳細について、必ず申請要領でご確認の上、申請をお願いします。)

補助対象者	県内中小企業であり、下記の売上減少要件に該当する事業者		
	<table border="1"><tr><td>売上減少要件</td><td>新型コロナウイルス感染拡大による経済社会活動の変化により、2020年4月以降の連続する6か月間のうち、任意の3か月の合計売上高が、コロナ以前(2019年又は2020年1～3月)の同3か月の合計売上高と比較して減少していること</td></tr></table>	売上減少要件	新型コロナウイルス感染拡大による経済社会活動の変化により、2020年4月以降の連続する6か月間のうち、任意の3か月の合計売上高が、コロナ以前(2019年又は2020年1～3月)の同3か月の合計売上高と比較して減少していること
売上減少要件	新型コロナウイルス感染拡大による経済社会活動の変化により、2020年4月以降の連続する6か月間のうち、任意の3か月の合計売上高が、コロナ以前(2019年又は2020年1～3月)の同3か月の合計売上高と比較して減少していること		
補助対象事業	<ul style="list-style-type: none">□ 新たな商品・サービスの開発や新たな販売・提供方法への転換等、新型コロナウイルスによる経済社会活動の変化に対応するための前向きな取組であること。□ 商工会又は商工会議所による相談・助言等の支援を受けながら取り組む事業であること。 <p>※補助対象経費の合計が20万円未満の取組は補助対象外です。 ※申請する事業と同一の事業や機械装置等について、国及び県の他の補助金との併用はできません。 ※重点型との同時申請はできません。</p>		
補助率	1 / 2 以内		
補助額	10万円 ～ 100万円		
補助対象経費	機械装置等費、開発費、展示会等出展費、広報費、外注費		
第1回申請受付期間	令和4年4月20日(水) ～ 令和4年6月3日(金) ※上記受付締切以降の募集については、予算の状況も踏まえて、今後、改めて案内します。		
申請書提出先	最寄りの商工会又は商工会議所		



申請に関する新潟県HP

～ こんな事業が対象です ～

- 製造業が巣ごもり需要に対応した製品を新たに開発
- 旅館が客室を改装し、コワーキングスペース事業を開始
- 美容院が新たに出張カットを開始
- 大規模宴会施設が間仕切り工事等により、少人数向けの会食プランを新たに提供
- 飲食店が新たにテイクアウト販売を開始

～ 対象とならない事業 ～

顧客に対する新しい商品・サービスの提供を行うことを主目的とする事業が対象であり、新たな商品・サービス等の提供を伴わない取組は対象になりません。

【対象外事業の例】

- 新たなサービス提供等を伴わない、以下のような事業
- 単なる感染症対策のための衛生設備購入
 - 企業内部の業務効率化を図るためのテレワーク導入
 - 老朽化した設備の単純な更新

お問い合わせ

【補助金全般について】

新事業チャレンジ補助金 相談ダイヤル 0570 - 783736 (ナビダイヤル)

【事業計画について】 最寄りの商工会・商工会議所

[第1回募集]

新潟県新事業チャレンジ補助金

(新潟県新型コロナウイルス対応新事業チャレンジ支援事業)

重点型

～ 新型コロナウイルスの影響を受けた県内中小企業等の

前向きなチャレンジを応援します！ ～

ポスト・コロナ社会を見据えた未来社会を切り拓くためのDXや脱炭素等に関する前向きなチャレンジを支援します。

概要 (補助事業の詳細について、必ず申請要領でご確認の上、申請をお願いします。)

補助対象者	県内中小企業であること ※売上減少要件はありません。
補助対象事業	<p>□ 以下のいずれかに該当するポスト・コロナ社会を見据えた前向きな取組であること。</p> <p>①【DX】 ・DXに資する製品・サービスの開発 ・デジタル技術を活用した生産プロセス・サービス提供方法の改善等の新たな取組</p> <p>②【脱炭素】 温室効果ガスの排出削減に資する ・製品・サービスの開発や ・生産プロセス・サービス提供方法の改善等の新たな取組</p> <p>□ 商工会又は商工会議所による相談・助言等の支援を受けながら取り組む事業であること。</p> <p>※補助対象経費の合計が20万円未満の取組は補助対象外です。 ※申請する事業と同一の事業や機械装置等について、国及び県の他の補助金との併用はできません。 ※一般型との同時申請はできません。</p>
補助率	2 / 3 以内
補助額	13万3千円 ～ 133万3千円
補助対象経費	機械装置等費、開発費、展示会等出展費、広報費、外注費
第1回申請受付期間	令和4年4月20日(水) ～ 令和4年6月3日(金) ※上記受付締切以降の募集については、予算の状況も踏まえて、今後、改めて案内します。
申請書提出先	最寄りの商工会又は商工会議所



申請に関する新潟県HP

～ こんな事業が対象です ～

※新潟県HPに掲載の「重点型の取組例」もご参照ください。

【DX】

- 新たにヨガ教室をオンラインで開催
- コロナ禍で使用されていなかった旅館の大広間をワーケーション用に改装し、WiFi環境を整備
- 新たにECサイトを開設しオンライン販売を開始
- 製造現場のリアルタイム把握のための設備導入
- 新たに管理システムアプリを導入し、予約・在庫管理業務を効率化

【脱炭素】

- 規格外産品や天然素材を活用した製品開発
- 新たに電気自動車専用部品を製造
- CO₂削減に資するアプリの開発
- CO₂排出量減少に向けた配送業務の集約

～ 対象とならない事業 ～

・生産プロセス・サービス提供方法の改善等を伴わない単なる設備、機器の購入・更新

例：【DX】自動券売機や釣り銭機の導入、PC単独の購入等
【脱炭素】高効率給湯器の導入、省エネ型照明器具への転換等

・【脱炭素】カーボンオフセットの取組

お問い合わせ

【補助金全般について】

新事業チャレンジ補助金 相談ダイヤル 0570 - 783736 (ナビダイヤル)

【事業計画について】最寄りの商工会・商工会議所